



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名	黒田電気株式会社	上場取引所	東
コード番号	7517	URL	http://www.kuroda-electric.co.jp/
代表者	(役職名) 取締役兼代表執行役社長	(氏名)	細川 浩一
問合せ先責任者	(役職名) 執行役第一管理本部長	(氏名)	森 安伸 (TEL) 03(5764)5500
四半期報告書提出予定日	平成26年8月8日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	65,104	8.4	1,801	6.4	1,843	△1.1	1,413	△0.7
26年3月期第1四半期	60,062	45.0	1,692	29.6	1,863	34.3	1,424	31.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,145百万円(△60.6%) 26年3月期第1四半期 2,904百万円(106.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	40.92	37.57
26年3月期第1四半期	46.17	43.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	127,353	66,641	49.3
26年3月期	134,296	65,714	46.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 62,792百万円 26年3月期 61,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	3.4	4,500	9.8	4,500	4.5	2,900	△6.0	84.10
通期	290,000	0.8	9,700	11.9	9,700	6.9	6,100	5.3	176.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	36,413,228株	26年3月期	36,292,107株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,810,445株	26年3月期	1,810,425株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	34,549,401株	26年3月期1Q	30,853,404株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であり、あります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一時的にあったものの、政府の経済政策と、日銀の金融政策による為替の安定等により企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、米国における金融緩和の縮小に伴う影響や中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などが下振れリスクとなり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全体的に緩やかな回復傾向にあります。その中で当社グループは大型液晶関連分野向け及びスマートフォン向けを中心とする中小型液晶関連部材の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資の継続による新規事業の拡大と、グループ経営最適化の取組みによる収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は651億4百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は18億1百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は18億43百万円（前年同期比1.1%減）、四半期純利益は14億13百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一時的にあったものの、大型液晶関連部材及びスマートフォンを中心とした中小型液晶関連部材の販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は424億87百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は10億34百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移いたしました。また、自動車関連分野において、製造分野の販売が好調に推移したため、売上高は211億83百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は6億56百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、北米においてM&Aにより新たに製造会社が連結対象となったため、売上高は14億34百万円（前年同期比183.3%増）、営業利益は50百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,273億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億42百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,016億27百万円（前連結会計年度末比69億13百万円減）、固定資産が257億25百万円（前連結会計年度末比29百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は、商品及び製品15億41百万円の増加があったものの、受取手形及び売掛金53億8百万円、現金及び預金42億15百万円の減少があったためであります。

負債合計は、607億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億70百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が552億75百万円（前連結会計年度末比68億51百万円減）、固定負債が54億35百万円（前連結会計年度末比10億19百万円減）であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金62億74百万円の減少であります。固定負債の主な減少要因は、退職給付に係る負債4億66百万円、新株予約権付社債1億25百万円の減少があったためであります。

純資産合計は、666億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億27百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金11億3百万円の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年5月9日に発表いたしました通期の予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が275百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,335	20,119
受取手形及び売掛金	54,220	48,911
商品及び製品	25,323	26,864
仕掛品	928	1,172
原材料及び貯蔵品	688	832
その他	3,119	3,797
貸倒引当金	△74	△72
流動資産合計	108,541	101,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,780	5,773
土地	4,840	4,851
その他(純額)	5,593	5,642
有形固定資産合計	16,215	16,267
無形固定資産		
のれん	979	968
その他	3,241	3,223
無形固定資産合計	4,220	4,191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,702	3,866
その他	1,813	1,597
貸倒引当金	△196	△196
投資その他の資産合計	5,319	5,266
固定資産合計	25,755	25,725
資産合計	134,296	127,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,364	44,090
電子記録債務	5,221	6,360
短期借入金	766	485
未払法人税等	1,718	706
賞与引当金	652	341
その他	3,404	3,292
流動負債合計	62,127	55,275
固定負債		
新株予約権付社債	3,255	3,130
退職給付に係る負債	1,431	964
役員退職慰労引当金	36	31
その他	1,731	1,309
固定負債合計	6,454	5,435
負債合計	68,582	60,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,418	8,480
資本剰余金	8,640	8,702
利益剰余金	44,981	46,085
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	60,134	61,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	382
繰延ヘッジ損益	10	△20
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	1,107	749
退職給付に係る調整累計額	△184	△177
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,429
少数株主持分	3,867	3,849
純資産合計	65,714	66,641
負債純資産合計	134,296	127,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	60,062	65,104
売上原価	54,338	59,155
売上総利益	5,723	5,949
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	750	774
給料手当及び賞与	1,338	1,338
賞与引当金繰入額	212	261
退職給付費用	125	105
その他	1,603	1,667
販売費及び一般管理費合計	4,030	4,148
営業利益	1,692	1,801
営業外収益		
受取利息	27	50
受取配当金	36	45
為替差益	118	—
その他	39	28
営業外収益合計	223	124
営業外費用		
支払利息	16	15
売上割引	16	18
為替差損	—	33
その他	19	15
営業外費用合計	52	83
経常利益	1,863	1,843
特別利益		
負ののれん発生益	—	192
特別利益合計	—	192
税金等調整前四半期純利益	1,863	2,035
法人税等	366	608
少数株主損益調整前四半期純利益	1,496	1,426
少数株主利益	72	13
四半期純利益	1,424	1,413

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,496	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	101
繰延ヘッジ損益	130	△31
為替換算調整勘定	1,172	△359
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	1,407	△281
四半期包括利益	2,904	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,812	1,131
少数株主に係る四半期包括利益	92	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,332	20,223	59,556	506	60,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,095	1,298	5,394	44	5,439
計	43,428	21,522	64,950	551	65,501
セグメント利益	1,156	458	1,614	25	1,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,614
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	1,692

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,487	21,183	63,670	1,434	65,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,257	1,682	5,939	32	5,972
計	46,744	22,865	69,610	1,466	71,076
セグメント利益	1,034	656	1,691	50	1,742

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,691
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	59
四半期連結損益計算書の営業利益	1,801

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得により、負ののれん192百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。